

国の職員による自治体伴走支援(地方創生伴走支援制度)

概要

- 各府省庁の**本省職員**が、職務経験等を活かして、中小自治体の**多様な課題**に対して「**伴走支援**」。
- 地方の伸び代を活かすとともに、現場経験を積む機会として**国の職員**の「**人材・政策力育成**」に寄与。
- 内閣官房・内閣府において、各府省庁の公募職員（若手～シニア）を応募自治体の課題等とマッチングし省庁混成の「**伴走支援チーム**」を編成。**本省業務**を行いながら**定期的なオンライン会議**や**現地訪問**により、各チームは**産業振興、観光等分野横断的な支援テーマ**を定め、**具体的な支援**を展開。

支援状況

伴走支援チーム

地方創生支援官 2～3名

278名・97チーム(第2期)

※第1期実績 180名・60チーム

現地訪問
オンライン会議

市町村

伴走支援自治体

97市町村(第2期)

※第1期実績 60団体

支援官の声:現場経験(91%)、多様な人材によるチーム(65%)、国の業務に活かせる(50%)等

- ・地方創生の現場に関わることができ、**支援官の経験が本務にも役立っている。**
- ・**行政官としての視野が広がり成長している。**
- ・役職や年次に縛られず、**互いにリスペクトしながら議論**ができる。

※伴走支援チームに対して内閣官房・内閣府による後方支援を実施
※地方創生支援官として内閣府に併任し支援旅費等は府予算で措置

大船渡市(岩手県)

地方創生へ支援
霞が関官僚が自治体に“伴走”



「地方創生伴走支援制度」の支援官

文部科学省×国土交通省×内閣官房
テーマ: 産業振興×環境×子育て支援

岡谷市(長野県)

「地方創生伴走支援制度」中央官庁
“支援官”が岡谷市を視察



防衛省×経済産業省×財務省

テーマ: 観光×産業振興×農林水産業

(出典)(左)日本テレビ(ニュースサイトより)(右)エルシーブイ株式会社

大船渡市（岩手県）「サーキュラーエコノミーポートを目指した産業振興と子育てにやさしい三陸の賑わい拠点へ」

産業振興×子育て
支援×環境

基本情報

- 人口：31,294人
(令和8年2月末時点)
- 市長：瀧上 清

活動実績

- 現地訪問：5回 (5/29-30、8/1-3、11/25-26、R8 2/19-20、5/14-15)
- 首都圏の企業訪問：8社 (7/15-16、R8 1/29、2/10、3/11)
- オンライン会議：16回 (4/30、5/8、5/16、6/4、6/30、7/2、7/31、9/12、9/17、11/7、11/27、12/24、R8 1/8、3/4、3/30、4/28)



大船渡港

右から副市長、市長、
①石川、②白水、③古田

地方創生支援官

※カッコ内は出向元省庁

- ①石川 亨 国土交通省水管理・国土保全局総務課長
- ②白水 伸英 内閣官房内閣人事局参事官(総務省)
- ③古田 匠 文部科学省大臣官房文教施設企画・防災部計画課専門官



新鮮な海の幸

市の課題

○全国的な人口減少と大規模林野火災

全国的な人口減少に加え、東日本大震災や令和7年の大規模林野火災により被災。被災からの復興と並行して、交流人口や定住人口の増加を図る取組を実施する必要。

- 市の活性化を図るため、大船渡市の強みを活かした産業振興・企業誘致等の方針を定め、具体的な取組を進めたい。
- 子育てを応援する機運の醸成・施設の充実を図るため、子育て世代が望む企業の誘致を行いたい。
- 大規模林野火災により被害を受けた森林の復旧・再生に向けて、被災木の活用を進めたい。

支援の流れ

○産業振興・企業誘致等の取組

市が強みと考える大船渡港を活かした「サーキュラーエコノミーポート」への選定等を目指した各種取組への支援

- 関係企業等へのヒアリング・誘致の調整・同席
- アンケートの実施、企業誘致を中心とした産業振興指針の策定等

○子ども子育て環境の充実に資する取組

市の希望を踏まえ、子育て環境や生活環境の向上に資する企業の誘致に向けた各種取組への支援

- 関係企業への訪問の調整、打合せ等への同席
- 企業誘致に向けた条例の改正、被災木の利用、連携協定の締結

○交流人口の拡大に関する取組

交流人口の増加等を目的とした市の施策に対して国の事業の活用等に関する支援の実施

大船渡市(岩手県)「サーキュラーエコノミーポートを目指した産業振興と子育てにやさしい三陸の賑わい拠点へ」

産業振興×子育て
支援×環境

成果・展望

【産業振興】

○サーキュラーエコノミーポートへの選定

- 現在募集中のサーキュラーエコノミーポートへの選定を目指す

○関連する企業の誘致・指針の策定・人材育成への支援

- 企業訪問の結果、首都圏の一社が市への工場進出を検討するため現地を視察
- 関連する企業の誘致の継続と企業へのPR等を目的に指針を策定
- 産業を支える人材育成に向けて市と市内高校との連携への支援を模索

【子育て】

○企業誘致に向けた条例の改正

- 子育て世代のニーズ等も踏まえ、市の企業立地奨励条例等を改正し、対象業種を追加

○令和8年度中の企業誘致と建設時の被災木の利用等

- 大手企業の一社が立地を前向きに検討中
- 誘致企業の事業所等建設に係る被災木の利用、市との連携協定の締結等を検討中

【交流人口の拡大】

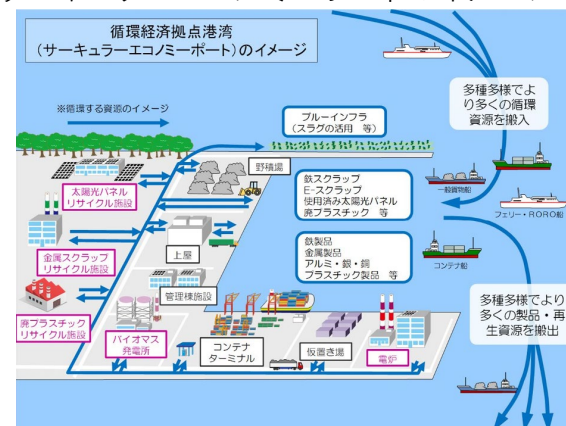
○地域経済の活性化に資する多目的広場の整備に向けた支援

- 多目的広場を拠点とした交流人口の拡大のため、地域未来交付金の申請を支援

○地域資源の観光活用に向けた検討

- 支援官からの情報提供を受けてDMO等と連携し観光庁事業に応募

<サーキュラーエコノミーポートのイメージ>



※国土交通省公表資料より作成

<大規模林野火災被害の状況>



※大船渡市公表資料より作成

その他経験・知見を活かした支援取組例、国の業務等へのフィードバック等

○関係省庁・地方支分部局・県との緊密な連携

- 具体的な課題解決に向けて、支援官の過去の経験・知見を活かして関係機関との連携を実施

例 ①内閣官房:地域未来交付金の活用、②東北地方整備局:サーキュラーエコノミーポートへの選定、③岩手県農林水産部:被災木の利用 等)